

2015年改訂 ISO14001 をどう理解すべきか

How should we understand revision ISO14001 in 2015?

井 上 尚 之

キーワード：ISO14001:2015、MSS、ISO14001:2014DIS、主要改訂点

要 旨

ISO14001:2015 is published on November 20th, 2015. As for the this paper, the revised points of this revision standard are explained. The main revised points are as follows. ① The strategic environmental management ② The leadership ③ The environmental protection ④ The environmental performance ⑤ The life cycle consideration ⑥ The communication ⑦ The documented information In this paper, the item, “Actions to address risks and opportunities”, in addition to these seven is argued about.

1. ISO14001 改訂スケジュール

環境マネジメントシステム ISO14001:2015 が、2015年9月15日に発行された。また、その日本翻訳版である JISQ14001:2015 の発行が2015年11月20日に予定されている（本論文記述段階では JISQ14001:2015 はまだ発行されていない）。今回の改訂は2004年の改訂から11年を経た、A major change であり、移行期間が3年と決められている。また、品質マネジメントシステム ISO9001:2015 も2015年9月15日に発行され、JISQ9001:2015 も2015年11月20日に発行予定である。

2007年より EMS（環境）、QMS（品質）、ISMS（情報セキュリティ）等のマネジメントシステムの共通要素 MSS（Management System Standard）に EMS、QMS、ISMS 等に固有の要求事項を取り入れて規格を作成することが決定している。現在、EMS と QMS の両方を認証取得している企業では、その統合マニュアルの作成が進行しているが、この統合が容易になる。つまり、共通要素が明確化されたことで、これに EMS と QMS の固有要求を加えるだけで良いからである。マネジメントシステムの共通要素は、『ISO/IEC 専門業務用指針 総合版 ISO 補足指針 2014年版 附属書 SL』（日本規格協会の HP よりダウンロード可）に規定されている。

2. 2014年のドラフト版 ISO14001:2014DIS と ISO14001:2015 の相違

昨年の紀要で指摘したが、2014年のドラフト版 ISO14001:2014DIS (Draft International Standard) で最も問題があったのが、箇条6である。その部分を示す。

6. 計画の取組み

6. 1 脅威及び機会に関連するリスクへの取組み

6. 1. 1 一般

組織は、6. 1 に規定する要求事項を満たすためのプロセスを計画し、実施しなければならない。

6. 1. 2～6. 1. 4に規定する環境マネジメントシステムの計画を策定するとき、組織は、4. 1に規定する課題及び4. 2に規定する要求事項を考慮しなければならない。

6. 1. 2 著しい環境側面

...

6. 1. 3 順守義務

...

6. 1. 4 脅威及び機会に関するリスク

組織は、次の事項のために取り組む必要がある、脅威及び機会に関するリスクを決定しなければならない。

—環境マネジメントシステムが、その意図した成果を達成できるという確信を与える。

—外部の環境状況が組織に影響を与える可能性を含め、望ましくない影響を防止又は低減する。

—継続的改善を達成する。

組織は取り組む必要がある脅威及び機会に関連するリスクに関する文書化した情報を維持しなければならない。

6. 1. 5 取組みのための計画策定

...

DIS に対して、各国から約1400件のコメントが提出され、コメントを審議して最終国際規格案 FDIS (Final Draft International Standard) を起草する第9回 WG (working group) 会合が2015年2月2日～7日に東京で開催された。この会合で最も時間を割いたのが、最もコメントが多かった上記の箇条6であった⁽¹⁾。そこで検討の結果、ISO14001:2015 では次のように改訂された。

6. 計画の取組み

6. 1 リスク及び機会への取組み

6. 1. 1 一般

組織は6. 1の要求を満たすためのプロセスを確立し、実施し、維持する。

環境マネジメントシステムを計画するとき、4. 1に規定する課題及び4. 2に規定する要求事項及び環境マネジメントシステムの適用範囲を考慮する。

環境側面、順守義務、4. 1及び4. 2で決定されたその他の課題及び要求事項に関して、以下のために取り組む必要があるリスク及び機会を決定する。

- 環境マネジメントシステムが、その意図した成果を達成できるという確信を与える。
- 外部の環境状況が組織に影響を与える可能性を含め、望ましくない影響を防止又は低減する。
- 継続的改善を達成する。

組織は、環境マネジメントシステムの適用範囲の中で、環境に影響を与えるものを含め、潜在的な緊急事態を決定する。

プロセスが計画通り実施されたと確信するために必要な程度の文書化した情報を維持する。

取り組む必要があるリスク及び機会の文書化した情報を維持する。

6. 1. 2 著しい環境側面

...

6. 1. 3 順守義務

...

6. 1. 4 取組みのための計画策定

...

以上からわかるように、ISO14001:2014DIS と ISO14001:2015 における箇条6を比較すると、前者の6. 1の項目名が、「6. 1 脅威及び機会に関連するリスクへの取組み」から、「6. 1 リスク及び機会への取組み」に変更された。また、細分項目の「6. 1. 4 脅威及び機会に関するリスク」が削除された。このことが今回の最大の特徴である。

そして「脅威及び機会に関するリスク」を決定しなければならない次に示す3つの事項を、「リスク及び機会」を決定しなければならない事項と言い換えて次に示すように「6. 1. 1 一般」に移動させたのである。

6. 1. 1 一般

...

- 環境マネジメントシステムが、その意図した成果を達成できるという確信を与える。
- 外部の環境状況が組織に影響を与える可能性を含め、望ましくない影響を防止又は低減する。
- 継続的改善を達成する。

6. 1 に関する MSS、QMS (ISO9001: 2014DIS)、EMS (ISO14001: 2014DIS)、ISMS (ISO/IEC27001:2013) の表現は以下の通りである。

MSS … 6. 1 リスク及び機会への取組み (Actions to address risks and opportunities)

QMS … 6. 1 リスク及び機会への取組み (Actions to address risks and opportunities)

EMS … 6. 1 脅威及び機会に関連するリスクへの取組み

(Actions to address risks associated with threats and opportunities)

ISMS…6. 1 リスク及び機会に対処する活動 (Actions to address risks and opportunities)

翻訳を別にすると、MSS、QMS、ISMS の英文は全て「Actions to address risks and opportunities」になっているが、EMS だけが英文をあえて変えて「Actions to address risks associated with threats and opportunities 脅威及び機会に関連するリスクへの取組み」として、理解が困難な状況を作り出していたのである。これではせっかく策定されたマネジメントシステムの共通要素 MSS の意味がなく、世界中から苦情が出たのは当然と言える。今回の最終決定で「6. 1 リスク及び機会への取組み (Actions to address risks and opportunities)」に統一されたことにより、複数のマネジメントシステムを認証登録している企業にとっては、その統合が非常に楽になったといえるであろう。

リスクの定義は MSS の 3. 0 9 に次のように定義されている。

「リスク (risk)：不確かさの影響」

「注記 1 影響とは、期待されていることから、好ましい方向又は好ましくない方向にかい(乖離)すること」とあり、やはりわかりにくいのが、QMS (ISO9001:2015FDIS) では次のように書かれている。「ISO9001:2015FDIS 3. 7. 9 リスク：リスクという言葉は、好ましくない結果にしかならない可能性の場合に使われることがある。」

換言すれば、リスクは「期待される結果 (良い結果) に対する不確かさの影響 (好ましくない方向)」、機会は「期待される結果 (良い結果) に対する好ましい方向」と考えればよいわけである。つまり我々の今までの常識のリスク・機会と考えればよいことになったのである。

具体例を挙げれば、次のようなものである。

リスク…クレーム、品質事故、法令違反、歩留まり低下、不良品続出、機械故障、停電、マスコミ報道による企業評価へのダメージ、原料供給不足、サプライヤー寸断、環境汚染、気候変動、資源枯渇等。

機 会…開発成功、市場評価の高まり、顧客の注目、特許成立、規格・標準化での優位性等。

3. 改訂による主な改正点

今回の ISO14001:2015 の主な改訂点は 7 つある。以下にその内容を説明する。

(1) 戦略的な環境管理

4. 1 組織及びその状況の理解

組織は組織の目的に関連し、かつ、その環境マネジメントシステムの意図した成果を達成する組織の能力に影響を与える、外部及び内部の課題を決定しなければならない。こうした課題には、組織から影響を受ける又は組織に影響を与える可能性がある環境状態を含めなければならない。

下線部は、従来は組織が環境に与える環境影響を管理する仕組みが ISO14001 であったが、環境が組織に与える影響をも管理しなければならなくなったことを意味している。例えば異常

気象による集中豪雨によってサプライチェーンが寸断されないような戦略が当然必要になるし、竜巻・津波・水害を考慮した生産拠点や物流拠点の戦略を練らなければならなくなったのである。

(2) リーダーシップ

5. 1 リーダーシップ及びコミットメント

トップマネジメントは、次に示す事項によって環境マネジメントシステムに関するリーダーシップ及びコミットメントを実証しなければならない。

- a) 環境マネジメントシステムの有効性に説明責任を負う。
- b) 環境方針及び環境目標を確立し、それらが組織の戦略的な方向性及び組織の状況と両立することを確実にする。
- c) 組織の事業プロセスへの環境マネジメントシステム要求事項の統合を確実にする。
- d) 環境マネジメントシステムに必要な資源が利用可能であることを確実にする。
- e) 有効な環境マネジメント及び環境マネジメントシステム要求事項への適合の重要性を伝達する。
- f) 環境マネジメントシステムがその意図した成果を達成することを確実にする。
- g) 環境マネジメントシステムの有効性に寄与するよう人々を指揮し支援する。
- h) 継続的改善を促進する。
- i) その他の関連する管理層がその責任の領域においてリーダーシップを実証するよう、管理層の役割を支援する。

ISO14001:2015 の「附属書 A. 5. 1 リーダーシップ及びコミットメント」には次のように書かれている。

リーダーシップ及びコミットメントを実証するために、トップマネジメント自身に関与又は指揮することが望ましい、環境マネジメントシステムに関連する特定の責任がある。トップマネジメントは、他の人にこれらの行動の責任を委譲してもよいが、それらが実施されたことを確実にすることに対する説明責任は、トップマネジメントが保持する。

つまり、トップマネジメントは、a) ～ i) のうち a) の説明責任だけは他の役員や経営幹部に責任を委譲できない。c) の「事業プロセスへの環境マネジメントシステムの統合」は、従来のどのマネジメントシステム規格にもなく、附属書 SL で初めて取り入れられた項目である。これはトップマネジメントの強いリーダーシップと支援がなければ実施不能だからである。さらに g) 「人々を指揮し、支援する」と i) 「管理層の役割を支援する」は、トップ自らが主体的に関与するのみならず、組織の全ての階層・部門からのコミットメントが得られるように指揮・支援することが求められている。

(3) 環境保護

5. 2 環境方針

トップマネジメントは、組織の環境マネジメントシステムの定められた適用範囲の中で次の事項を示す環境方針を確立し、実施し、維持しなければならない。

- a) 組織の目的、並びに組織の活動、製品及びサービスの性質、規模及び環境影響を含む組織の状況に対して適切である。
- b) 環境目標の設定のための枠組みを示す。
- c) 汚染の予防、及び組織の状況に関連するその他の固有なコミットメントを含む、環境保護に対するコミットメントを含む。

注記 環境保護に対するその他の固有なコミットメントには、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系の保護を含み得る。

- d) 組織の順守義務を満たすことへのコミットメントを含む。
- e) 環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的改善へのコミットメントを含む。

注記の下線部分、①持続可能な資源の利用、②変動の緩和及び気候変動への適応、並びに③生物多様性及び生態系の保護及びc)の④汚染の予防は、ISO26000（社会的責任に関する手引き）において、組織が対応すべき4つの環境課題として取り上げられている内容である。つまり、ISO14001とISO26000の統合がここで図られているのである。

(4) 環境パフォーマンス

ISO14001:2015の「3 用語及び定義」に環境パフォーマンスとパフォーマンスの定義が書かれている。

3. 4. 11 環境パフォーマンス (environmental performance) :

環境側面のマネジメントに関連するパフォーマンス

3. 4. 10 パフォーマンス (performance) : 測定可能な結果

ISO14001:2015の本文に取り上げられているのは次の個所である。

4. 4 環境マネジメントシステム

環境パフォーマンスの向上を含む意図した結果を達成するため、組織は、この国際規格の要求事項に従って、必要なプロセス及びそれらの相互作用を含む、環境マネジメントシステムを確立し、実施し、維持し、かつ、継続的に改善しなければならない。

5. 2 環境方針

- e) 環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的改善へのコ

ミットメントを含む。

10. 3 継続的改善

組織は、環境パフォーマンスを向上させるために、環境マネジメントシステム適切性、妥当性及び有効性を継続的に改善しなければならない。

上記のように、「環境パフォーマンスを向上させるため」というフレーズが3か所も出てくる。つまり、測定可能な数値の向上が求められている。これまではPDCAサイクルが確実に回っていることが重要であったが、今回はそのみならず具体的な数値の向上が求められているのである。つまり、環境パフォーマンスを正確に測定しEMSの有効性を担保する必要がある。進捗を評価する方法・指標（数値）を定め、EMSを継続的に改善することが求められているのである。

(5) ライフサイクル思考

ISO14001:2015の「3 用語及び定義」に環境パフォーマンスとパフォーマンスの定義が書かれている。

3. 3. 3 ライフサイクル (life cycle) 原材料の取得又は天然資源の産出から、最終処分までを含む連続的かつ相互に関連する製品（又はサービス）システムの段階群。

注記：ライフサイクルの段階には、原材料の取得、設計、生産、輸送又は配送（提供）、使用、使用後の処理及び最終処分が含まれる。

ISO14001:2015の本文に取り上げられているのは次の個所である。

6. 1. 2 環境側面

組織は、環境マネジメントシステムの定められた適用範囲の中で、ライフサイクルの視点を考慮し、組織の活動、製品及びサービスについて、組織が管理できる環境側面及び組織が影響を及ぼすことができる環境側面、並びにそれらに伴う環境影響を決定しなければならない。

8. 1 運用の計画及び管理

ライフサイクルの視点に従って、組織は、次の事項を行わなければならない。

- a) 必要に応じて、各ライフサイクルの段階を考慮して製品又はサービスの設計及び開発プロセスにおいて、環境上の要求事項が取り組まれていることを確実にするために、管理を確立する。
- b) 必要に応じて、製品・サービスの調達に関する環境上の要求事項を伝達する。
- c) 請負者を含む外部提供者に対して、関連する環境上の要求事項を伝達する。
- d) 製品サービスの輸送又は配送（提供）、使用、使用後の処理及び最終処分に伴う潜在的な著しい環境影響に関する情報を提供する必要性について考慮する。

6. 1. 2では、原材料の取得から最終廃棄に至るまでの全過程を考慮に入れて、影響を及ぼすことができるということをより幅広くとらえることを求めている。

8. 1では「ライフサイクルの視点に従って、次の事項を行う」に続いて4項目が示されている。a)は組織以内の設計・開発プロセスにおいて製品やサービスの全ライフサイクルに渡って環境関連課題を考慮することを規定している。省エネ設計・省資源設計がこれに該当する。b)は組織が調達品に関して環境性能を要求することを規定している。c)は請負者を含む外部提供者、つまり上流サプライヤーに対して購買仕様や委託契約の中で必要な環境関連事項を規定できることを意味している。例えばサプライチェーンにおける環境配慮プロセス、環境方針・管理体制、環境管理状況を要求したり、トレーサビリティ・リスク管理、環境フットプリントの情報開示等を求めることである。d)は下流側に対して環境関連情報の提供の必要性を考慮することが規定されている。例えばユーザーに対して省エネにつながる使用方法を提供したり、廃棄時の適切な廃棄方法を提供したりすることが含まれる。更にリサイクル及び廃棄物処理関係者に対して有害物質の含有状況や適正な処理方法に関する情報を提供する必要性が述べられている。

ここにおけるライフサイクル思考は、LCA 評価を実施せよとは一言も述べられていないので、LCA 評価の必要性はない。

(6) コミュニケーション

7. 4. 1 一般

組織は、次の事項を含む、環境マネジメントシステムに関連する内部及び外部のコミュニケーションに必要なプロセスを確立し、実施し、維持しなければならない。

- a) コミュニケーションの内容
- b) コミュニケーションの実施時期
- c) コミュニケーションの対象者
- d) コミュニケーションの方法

コミュニケーションプロセスを確立するとき、組織は、次の事項を行わなければならない。
一 順守義務を考慮に入れる。

一 伝達される環境情報が、環境マネジメントシステムにおいて作成される情報と整合し、信頼性があることを確実にする。

組織は、環境マネジメントシステムについての関連するコミュニケーションに対応しなければならない。

組織は、必要に応じて、コミュニケーションの証拠として文書化した情報を保持しなければならない。

7. 4. 2 内部コミュニケーション

組織は、次の事項を行わなければならない。

- a) 必要に応じて、環境マネジメントシステムの変更を含め、環境マネジメントシステムに関

連する情報について、組織の種々の階層及び機能間で内部コミュニケーションを行う。

- b) コミュニケーションプロセスが、組織の管理下で働く人々の継続的改善への寄与を可能にすることを確実にする。

7. 4. 3 外部コミュニケーション

組織は、コミュニケーションプロセスによって確立したとおりに、かつ、順守義務による要求に従って、環境マネジメントシステムに関連する情報について外部コミュニケーションを行わなければならない。

「コミュニケーション」は最も強化された項目の1つである。EMS に関する社内外とのコミュニケーションについて内容や時期、対象などに関するプロセスを計画し、これにのっとってコミュニケーションを図ることが求められている。計画では法令などへの順守義務を考慮して情報の信頼性を担保できる仕組みも重要である。企業の環境コミュニケーションには、法制度による報告義務に加え、環境報告書や CSR レポート等の公表や広報・宣伝など自主的な情報発信も含まれる。広報部が発信する場合も、EMS のプロセスに沿う必要がある。開示情報の信頼性を担保するには第三者保証審査を受審する方法や情報の信頼性を確実にする社内の仕組みを整備するなどの方法が考えられる。

EU 指令2014/95/EU（2014年10月22日公布、2014年11月11日施行）第19条で次の事が決定された。

○大企業（従業員500人以上）は、アニュアルレポートに以下の内容を記載する。

一少なくとも、環境、社会、従業員関連事項、人権の尊重、腐敗防止、贈収賄防止に関する取組、パフォーマンス、立場、企業活動の影響

EU では500人以上の従業員を雇う企業は、環境情報をアニュアルレポートに必ず掲載しなければならない、ISO14001:2015 ではその環境情報の信頼性を求める形になっている。この EU 指令を受けて東京証券取引所は有価証券上場規定の一部改正を2015年6月1日に実施した。「コーポレートガバナンスコード」の制定と「コーポレートガバナンス報告書」の開示が義務付けられたのである（開示しない場合はその理由の説明が必須）。コーポレートガバナンスとは、会社が株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場をふまえた上で、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みである。コーポレートガバナンスコードは実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則を取りまとめたものをいう。2015年6月1日一部改正実施の有価証券上場規定の別添にコーポレートガバナンスコードが掲載されたのである。その一部を次に示す。

原則2-3 社会・環境問題を始めとするサステナビリティを巡る課題

上場社会は、社会・環境問題を始めとするサステナビリティ（持続可能性）を巡る課題は

重要なリスク管理の一部であると認識し、適格に対処するとともに、近時、こうした課題に積極的・能動的に取り組むように検討すべきである。

つまり社会・環境問題をコーポレートガバナンス報告書に記載しなければ上場できないことになったのである。そして ISO14001:2015 ではその環境情報の信頼性を求めているのである。

(7) 文書類

7. 5. 1 一般

組織の環境マネジメントシステムは、次の事項を含まなければならない。

- a) この国際規格が要求する文書化した情報
- b) 環境マネジメントシステムの有効性のために必要であると組織が決定した、文書化した情報

今回の改定では文書や記録という言葉がなくなり、「文書化した情報」に一本化された。附属書 A には次の記述がある。

A 3 概念の明確化

—「文書化した情報」は、旧規格で用いていた「文書類」、「文書」及び「記録」という名詞に置き換わるものである。一般用語としての「文書化した情報」の意図と区別するために、この国際規格では、記録を意味する場合には「…の証拠として文書化した情報を保持する」という表現を用い、記録以外の文書類を意味する場合には「文書化した情報を維持する」という表現を用いている。「…の証拠として」という表現は、法的な証拠となる要求事項を満たすことの要求ではなく、保持する必要がある客観的証拠を示すことだけを意図している。

つまり次の点に注意する必要がある。

記録＝文書化した情報を保持する

文書類＝文書化した情報を維持する

具体的な箇条で示すと以下である。

8 運用

8. 1 運用の計画及び管理

…

組織は、プロセスが計画通りに実施されたという確信を持つために必要な程度の、文書化した情報を維持しなければならない。

9. 1 監視、測定、分析及び評価

9. 1. 1 一般

...

組織は、監視、測定、分析及び評価の結果の証拠として、適切な文書化した情報を保持しなければならない。

2006年に ISO に MSS 策定の為の JTCCG (Joint Task Coordination Group：規格に関する共同技術調整グループ) が設置された。日本規格協会の HP で次の JTCCG に対する FAQ が公開されている (2015年10月14日現在)。

「13. “文書類” 又は “記録” という用語ではなく、“文書化した情報 (documented information)” という用語が使われているのはなぜか。

規格は現行の技術を反映して更新されてきた。データ、文書類及び記録は、今や、電子的に処理されることが多い。よってこのような状況を記述し、考慮に入れるために “文書化した情報” という新しい用語が作られた。この用語には、文書類、文書、文書化された手順及び記録等の従来の概念が含まれている。」

まとめれば、例で示した箇条 8. 1 と 9. 1 より、
文書化した情報＝プロセスを規定する文書化した情報 (文書類) ＋プロセスの監視及び測定結果 (記録)
ということになる。

註

(1) 吉田敬史『効果の上がる ISO14001:2015 実践のポイント』(日本規格協会、2015年 7 月) 38頁

参考文献

- ・一般社団法人日本規格協会『ISO14001:2015 環境マネジメントシステム—要求事項及び利用の手引き 英和対訳版』(一般社団法人日本規格協会出版事業グループ、2015年 9 月15日)
- ・一般社団法人日本規格協会 HP『ISO9001・14001 改訂特設サイト：ISO14001 の改訂のポイント』(2015年 10月14日)
- ・日経エコロジー「20年目の大改訂 ISO14001 を活用せよ」(日経 BP 社、2015年 9 月号)
- ・吉田敬史『効果の上がる ISO14001:2015 実践のポイント』(日本規格協会、2015年 7 月)